

全会一致で承認・可決した議案

令和2年8月臨時会 表決一覧

議案名
宇美町特別職で非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正・・・学校薬剤師の報酬額の引き上げ
令和2年度 一般会計補正予算（第3号）・・・歳入歳出1億6,062万6,000円追加し、予算総額162億5,826万1,000円（新型コロナウイルス感染症対策に伴う補正）

全会一致で承認・可決した議案

令和2年9月定例会 表決一覧

議案名
工事請負契約の議決内容の一部変更・・・庁舎外壁屋上防水改修工事 請負契約額934万4,500円増額し、1億8,857万9,600円
宇美町重度障害者医療費の支給に関する条例の一部改正・・・障害者を障がい者とひらかな表記に変更
宇美町子ども医療費の支給に関する条例の一部改正・・・通院に係る子ども医療費の支給対象を中学生まで拡大
宇美町町民農園条例の一部改正・・・第1農園の閉園に伴う規定の整備
子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 ・・・令和元年10月からの保育給付利用者負担額の無償化による関係条例の改正
宇美町町民憲章審議会条例の一部改正・・・新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和2年度の会議開催を中止したため審議会の終期を令和4年3月31日まで延長
令和2年度 宇美町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）・・・歳入歳出2,688万3,000円減額し、 予算総額40億3,658万1,000円
令和2年度 宇美町一般会計補正予算（第4号）・・・歳入歳出3億2,526万2,000円追加し、 予算総額165億8,352万3,000円
平成31年度 宇美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定・・・歳入総額4億4,001万8,955円 歳出総額4億1,955万9,861円
平成31年度 宇美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定・・・歳入総額39億1,178万1,700円 歳出総額37億9,541万3,951円
平成31年度 宇美町上水道事業会計利益の処分及び決算認定・・・収益的収入8億53万6,659円 収益的支出6億6,772万2,954円 資本的収入1億970万3,222円 資本的支出4億3,400万3,593円
平成31年度 宇美町流域関連公共下水道事業会計利益の処分及び決算認定・・・収益的収入8億9,832万7,594円 収益的支出8億7,206万8,120円 資本的収入7億3,799万9,600円 資本的支出9億6,675万7,237円
平成31年度 宇美町一般会計歳入歳出決算認定・・・歳入総額131億7,347万7,464円 歳出総額127億6,427万2,708円
発議・・・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出

全会一致で可決した議案

令和2年10月臨時会 表決一覧

議案名
令和2年度 宇美町一般会計補正予算（第5号）・・・歳入歳出1億217万3,000円追加し、 予算総額166億8,569万6,000円

新型コロナウイルス対策で独自事業など
1億6,062万円を追加補正（8月）
9,237万円を追加補正（10月）

臨時会

8月臨時会

条例

宇美町特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

糟屋地区内における学校薬剤師の報酬見直しに伴い報酬額の引き上げの改正
年額8万2千円を年額14万7,500円に改正
（全員賛成で可決）

補正予算

令和2年度 一般会計補正予算（第3号）

※万円未満四捨五入
歳入歳出1億6,062万円を追加し、予算総額を162億5,826万1,000円とする。

主な補正は、感染防止対策事業、防災対策事業、町民活動活性化拠点事業。

【主な補正】
学校内感染防止対策事業費

924万円新規事業

子安のまち出産子育て応援給付金給付事業
3,008万円新規事業

防災対策事業費
2,175万円増額

児童生徒熱中症対策事業
496万円新規事業

問 庁舎内感染防止対策事業費として1千万円計上されているが、帰省する学生に対してPCR検査を無料で取り組んでいる自治体があるが、そのようなことはできないのか。

答 現行では、国県の感染症防止対策体制で対処していく。

問 子安のまち出産子育て応援給付金について、今年4月28日以降に生まれた子どもに10万円を給付する事業の周知方法は。

答 対象の事業が4月28日からということ、議決されれば速やかに郵送による周知を行う。その後の出産については、住民課の窓口で出生届を受ける際に連携を取り、周知していく。

（全員賛成で可決）

10月臨時会

補正予算

令和2年度 一般会計補正予算（第5号）

※万円未満四捨五入
歳入歳出1億2,173万円を追加し、予算総額を166億8,569万6,000円とする。

主な補正は、感染防止対策事業、防災対策事業等。

【主な新規事業】
飲食店宅配サービス等支援事業費



宅配ピザ屋のシステムを活用

感染防止対策実施事業者協力金給付事業費

5,853万円新規事業

学校支援事業費（修学旅行用パスの台数増及びキャンセル料）
255万円

電子書籍導入事業費
2,728万円

問 電子書籍事業の開始時期、利用方法、周知方法は。また、他自治体との連携が可能か。

答 事業の開始は12月ごろ、利用方法はホームページに電子図書館コーナーを開設。周知については、小中学校を通じて児童生徒への周知、地域での説明会、図書館の来館者にも周知して抜けていきたい。

問 飲食店宅配サービス等支援事業の周知や町外の宅配先範囲などの戦略についての考えは。

答 周知は町のホームページ、ケーブルテレビ等ほかにもさまざまなメディアを活用したい。戦略としてはクーポン券の活用、GOTOイートの活用も視野に入れている。

（全員賛成で可決）